



平成25年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年10月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマザワ
コード番号 9993 URL <http://yamazawa.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 板垣 宮雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 森 美博 TEL 023-631-2211
四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日 配当支払開始予定日 平成24年12月3日
四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第2四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第2四半期	50,657	1.0	925	△56.0	948	△55.1	406	△66.5
24年3月期第2四半期	50,180	11.1	2,103	90.3	2,115	88.9	1,214	323.7

(注) 包括利益 25年2月期第2四半期 392百万円 (△67.6%) 24年3月期第2四半期 1,210百万円 (306.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第2四半期	37.38	37.35
24年3月期第2四半期	111.63	111.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年2月期第2四半期	47,867	27,910	58.3
24年3月期	46,938	27,692	59.0

(参考) 自己資本 25年2月期第2四半期 27,894百万円 24年3月期 27,681百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	18.50	—	16.50	35.00
25年2月期	—	16.50	—	—	—
25年2月期（予想）	—	—	—	16.50	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年2月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,000	—	1,700	—	1,700	—	900	—	82.70

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2. 平成25年2月期は、決算期変更の経過期間のため11ヶ月決算となっております。

平成25年2月期の連結業績予想の通期の対前期増減率については、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。
詳細は、添付資料P. 3 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年2月期2Q	10,960,825株	24年3月期	10,960,825株
② 期末自己株式数	25年2月期2Q	78,728株	24年3月期	78,624株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年2月期2Q	10,882,177株	24年3月期2Q	10,882,398株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興が進むにつれて一部の企業業績や個人消費が持ち直しの兆しを見せたものの、欧州債務危機や円高の長期化による輸出企業の業績不安、電力供給不足の懸念等があり、非常に不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、お客様の低価格志向・節約志向による価格競争の激化、また、競合各社の新規出店、更に業種・業態を越えた競争も加わり、非常に厳しい経営環境となりました。

このような環境の中、当社グループにおきましては「地域のお客様に繰り返しご来店していただける店づくり」に向け、全社一丸となって各施策の実行及び検証を行なってまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、前事業年度にスーパー創立50年を迎えたのに続き、グループ創業60年となり、これまでのお客様のご愛顧に感謝するとともに、新たな目標に向かいグループ一丸となって販売活動を行なってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の新規出店といたしまして、平成24年7月に山形県山形市に宮町店（ドラッグ併設）を開店いたしました。今後の新規出店におけるモデル店舗として、料理提案型をコンセプトに調理済み商品やメニュー提案をさらに強化し、鮮魚・精肉部門での店内調理品の販売や、サラダセットの品揃えを充実させた「サラダステーション」、旬の素材と調味料を使ったメニュー提案や新商品の試食が出来る「おためしコーナー」の設置など、新たな取り組みを実施いたしました。また、環境に配慮する店舗として、店内や駐車場などにLED照明を採用しました。これにより、従来の当社店舗と比べて照明使用電力の40%削減を見込んでおります。

なお、この出店によりまして、スーパーマーケットは山形県内44店舗、宮城県内22店舗の合計66店舗となりました。また、山形県山形市の松見町店、山形県川西町の川西店の2店舗は、平成24年5月より営業を休止し店舗の建て替えを行っております。そのため現在の稼働店舗数は64店舗となっております。

販売面におきましては、お客様の低価格への要望が続く中、スーパーマーケット事業におきましては、引き続き恒例の「生活応援セール」や「水曜均一祭」の強化を行なってまいりました。「水曜均一祭」は98円均一を中心に買い得商品を多数そろえ、好評を得ている企画となっております。更に、毎日午後2回のタイムサービスを全店舗で実施いたしております。野菜や日配品を中心に数量を限定し、通常より価格を大幅に下げて販売するものであり、お客様には大変好評を得ております。

また、店舗運営の更なる改善を目的にお客様モニター会議を各地域で開催いたしました。お客様から直接貴重なご意見をいただき、商品の品揃えや接客、店舗設備などの改善に努めております。

地域貢献活動といたしましては、各取引先の協力のもと、地域の子どもたちとの果物や野菜の収穫体験などを継続的に開催し、食育活動を行なってまいりました。

環境に配慮する取り組みといたしましては、上記新店舗であります宮町店のほか、既存店5店舗にLED照明を採用し、併せて消費電力の削減を目指しております。

これらの取り組みにより、売上面におきましては、厳しい経営環境ではありましたが客数が伸びたことにより増加いたしました。利益面におきましては、前事業年度の増益要因の一つであった震災の影響によるチラシ特売の一時見合わせや広告宣伝費、光熱費等が減少したことへの反動に加え、店舗数の増加に伴う人件費や減価償却費などの設備費等の増加もあり、営業利益、経常利益ともに減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は506億57百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は9億25百万円（前年同期比56.0%減）、経常利益は9億48百万円（前年同期比55.1%減）、四半期純利益は4億6百万円（前年同期比66.5%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は478億67百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億28百万円の増加となりました。

資産の部においては、設備投資の増加に伴い現金及び預金が減少、また、2店舗が店舗建て替えのため営業を休止していることもあり商品及び製品の減少等となりましたが、今後の出店のための土地の取得及び新店出店に伴い建物及び構築物、その他無形固定資産の増加等となりました。

負債の部においては、法人税等の支払による未払法人税等の減少、店舗工事代金の支払によるその他流動負債の減少等となりましたが、短期借入金が増加いたしました。

なお、純資産は279億10百万円となり、自己資本比率は58.3%となっております。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は58億18百万円（前年同四半期74億41百万円）となり、前連結会計年度末と比較して16億94百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは11億16百万円の収入（同22億70百万円の収入）となりました。これは主に、たな卸資産の減少及び未払消費税等の増加等があったものの、税金等調整前当期純利益が7億43百万円と減少したこと及び法人税等の支払、未払金の支払等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは43億6百万円の支出（同4億67百万円の支出）となりました。これは主に、新規出店に伴う工事代金の支払及び今後の出店のための土地の取得等による有形固定資産の取得による支出等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは14億95百万円の収入（同5億76百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払及びファイナンス・リース債務の返済による支出等があったものの、短期借入金の借入があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月11日に公表いたしました業績予想につきましては、修正を行なっております。具体的内容につきましては、平成24年10月26日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,783,714	6,089,083
受取手形及び売掛金	598,413	583,138
商品及び製品	4,034,944	3,870,325
仕掛品	699	632
原材料及び貯蔵品	76,358	75,831
その他	1,579,890	1,446,317
流動資産合計	14,074,022	12,065,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,418,559	12,545,865
土地	13,794,825	16,530,793
その他(純額)	2,360,097	2,286,794
有形固定資産合計	28,573,483	31,363,452
無形固定資産	1,255,290	1,383,048
投資その他の資産	3,035,933	3,055,564
固定資産合計	32,864,706	35,802,066
資産合計	46,938,728	47,867,394
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,616,642	7,680,640
短期借入金	1,400,000	3,350,000
未払法人税等	1,030,507	361,633
賞与引当金	453,000	430,300
役員賞与引当金	29,600	14,000
ポイント引当金	474,236	502,745
商品券回収損失引当金	66,857	53,686
資産除去債務	35,196	561
その他	4,611,657	4,096,955
流動負債合計	15,717,698	16,490,523
固定負債		
退職給付引当金	476,193	487,373
資産除去債務	763,410	796,790
その他	2,288,903	2,182,622
固定負債合計	3,528,507	3,466,785
負債合計	19,246,205	19,957,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,388,717	2,388,717
資本剰余金	2,205,192	2,205,192
利益剰余金	23,213,145	23,440,407
自己株式	△89,593	△89,744
株主資本合計	27,717,461	27,944,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△35,976	△50,119
その他の包括利益累計額合計	△35,976	△50,119
新株予約権	11,037	15,631
純資産合計	27,692,522	27,910,085
負債純資産合計	46,938,728	47,867,394

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	50,180,796	50,657,585
売上原価	36,062,746	36,792,768
売上総利益	14,118,050	13,864,816
販売費及び一般管理費		
給料	4,383,872	4,681,755
賞与引当金繰入額	438,415	420,288
役員賞与引当金繰入額	13,420	14,000
退職給付費用	49,547	51,260
ポイント引当金繰入額	457,179	502,745
減価償却費	783,373	922,316
その他	5,888,825	6,347,343
販売費及び一般管理費合計	12,014,633	12,939,711
営業利益	2,103,416	925,105
営業外収益		
受取利息	3,516	3,351
受取配当金	5,495	7,460
その他	14,520	25,957
営業外収益合計	23,531	36,769
営業外費用		
支払利息	5,210	6,580
その他	6,461	6,413
営業外費用合計	11,671	12,994
経常利益	2,115,276	948,880
特別利益		
災害損失引当金戻入益	51,217	—
災害見舞金収入	51,617	—
その他	13,585	—
特別利益合計	116,421	—
特別損失		
固定資産売却損	702	—
固定資産除却損	31,944	162,781
減損損失	45,072	42,425
災害による損失	104,521	—
特別損失合計	182,240	205,207
税金等調整前四半期純利益	2,049,457	743,673
法人税、住民税及び事業税	900,144	324,689
法人税等調整額	△65,461	12,165
法人税等合計	834,683	336,854
少数株主損益調整前四半期純利益	1,214,774	406,819
四半期純利益	1,214,774	406,819

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,214,774	406,819
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△4,416	△14,143
その他の包括利益合計	△4,416	△14,143
四半期包括利益	1,210,357	392,676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,210,357	392,676
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,049,457	743,673
減価償却費	833,188	983,984
減損損失	45,072	42,425
災害損失	104,521	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	30,000	△22,700
受取利息及び受取配当金	△9,011	△10,811
支払利息	5,210	6,580
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,097,566	165,213
仕入債務の増減額(△は減少)	1,501,700	63,997
その他	△382,747	135,526
小計	3,079,825	2,107,889
利息及び配当金の受取額	6,161	8,330
利息の支払額	△5,304	△6,229
保険金の受取額	200,000	—
災害損失の支払額	△324,280	—
法人税等の支払額	△685,468	△993,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,270,934	1,116,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△447,986	△4,090,209
敷金及び保証金の差入による支出	△15,345	△52,845
敷金及び保証金の回収による収入	19,544	53,684
その他	△23,639	△216,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△467,426	△4,306,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△220,000	1,950,000
配当金の支払額	△146,912	△179,556
その他	△210,050	△275,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△576,963	1,495,186
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,226,544	△1,694,631
現金及び現金同等物の期首残高	6,214,979	7,513,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,441,524	5,818,950

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。